

拠点形成概要及び採択理由

機 関 名	一橋大学
拠点のプログラム名称	日本企業のイノベーション —実証的経営学の教育研究拠点—
中核となる専攻等名	商学研究科経営・マーケティング専攻
事業推進担当者	(拠点リーダー) 沼上 幹 教授 外17名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>日本の企業システムにとってイノベーションとその経営はますます重要性を増している。未曾有の少子高齢化社会を迎える日本社会は、イノベーション、すなわち経営資源の新結合を実現していかないかぎり、経済成長を達成し、さまざまな問題を解決していくことはできない。それ故にイノベーションを具体的に担う企業・経営者の役割は極めて重い。しかし、イノベーションそのものについても、またそのイノベーションを促進する経営についても、いまだに解かれるべき社会科学的な問題が多く残されており、その探究のためにも、その研究を担う人材を育成するためにも、大規模な研究拠点を形成する必要性は極めて大きい。たとえば次のような問を考えてみれば、この教育研究領域の必要性が理解できる。</p> <p>① イノベーション・プロセス: 日本におけるイノベーションはどのようなプロセスを経て生じているのか、</p> <p>② イノベーション戦略: どのようなトップ・マネジメントと経営戦略がイノベーションを促進するのか、</p> <p>③ イノベーションと組織・人材: 日本企業のイノベーションを阻害している経営組織の特徴は何か、</p> <p>④ イノベーションと資本市場: 技術やブランドなどの「見えざる資産」を評価する会計制度をどのように設計すれば、資本市場はイノベーションを促進する方向に適切な資源配分を行なえるようになるのだろうか。</p> <p>これらの問は、実社会の要請という点から見ても、アカデミックな学問の解き明かす問として見ても非常に興味深く、意義深いものであり、多数の研究者を育成して、真剣に追究していくべきものである。われわれはそのように考えて、2003年に21世紀COEプログラムに「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」というテーマで参加し、5年間にわたって日本企業のイノベーションがどのように生じているのか、またそれを促進したり阻害したりする経営とはどのようなものか、という問題について教育研究を着実にこなうための基盤を形成し、企業の内部データ等、さまざまなデータを収集しながら大学院生の育成に努めてきた。</p> <p>本拠点はこの21世紀COEプログラムの成果を継承しつつ、若手・中堅を中核に据えて、「日本企業のイノベーション」に関する実証的経営学を推進すると共に、実証経営学の領域で国際的に活躍できる若手研究者を育成する機能をなお一層強化していく。とりわけ、①大学院生が教員と一体となって企業の現場を丹念に観察する機会を提供すること、②長期的データ蓄積を基礎に置いた実践的な理論構築を行なうこと、③大学院生の上層が経済的な不安から解放され、国際的に活躍できる場面を経験できるように大学院生教育支援の基盤を整えることなどを本拠点は特に重視している。これらの努力を通じて、世界の経営学研究者からグローバルな教育研究中核拠点として認識されるようになることを目標としている。</p> <p>〔拠点形成計画の概要〕</p> <p>既に21世紀COEプログラムにおいて確立された教育研究サポート組織の日本企業研究センターを中核として維持しながら、現行の研究組織体制・教育体制を改革して拠点形成の目的達成に万全を期す。商学研究科経営・マーケティング専攻を中核とし、同研究科会計・金融専攻、イノベーション研究センターの経営学者・会計学者が部局・専攻の枠を越えて教育研究に協力し合う体制をより強固に作り上げる。具体的には、所属部局・専攻とは関わりなく教育研究テーマに応じて事業推進担当者を4つの教育研究プラットフォームに組織化する。①イノベーション・プロセス・プラットフォーム、②イノベーション戦略プラットフォーム、③イノベーションと組織・人材プラットフォーム、④イノベーションと資本市場プラットフォームである。またこれら4つのプラットフォームの代表者として研究の第一線に位置する准教授・若手教授クラスを配置し、教育研究の実効性が確保されるように配慮している。その上で、具体的には次の4点を強調した拠点形成を行なう。</p> <p>(1) 企業内部データを長期蓄積する実証研究: 企業との密接な関係基盤を活用して、企業内の実態を把握できる内部データ等を長期的に蓄積し、それを基盤とする教育研究を遂行し、国際発信していく。</p> <p>(2) 実証研究プロジェクトへの参加を通じた大学院生育成: 企業内部データを用いた実証研究を遂行するプロジェクトに大学院生をアシスタントとして参加させ、研究の第一線にいる若手・中堅教員が大学院生と濃密な相互作用を行なって研究者として育成していく。本拠点のもつ企業との強力なネットワークを活用して、企業の内部にまで踏み込んだ実証研究現場に大学院生を積極的に関与させて実践的な研究者育成を行なう。</p> <p>(3) 大学院生の経済的不安の解消: COEフェローや長期のRAを多数採用する。また、授業料負担軽減措置を導入する。こうすることで経済的理由から進学に躊躇している優秀な人材を確保し、研究に専念させ、人材育成を加速する。ただし、評価基準を明確化した年次評価により、支給額を見直す制度をつくる。</p> <p>(4) 若手研究者のグローバル化推進: 「日本企業のイノベーション」をテーマに地道な実証研究成果を積み重ねて海外に発信すると共に、博士号取得後1年間を海外大学に共同研究のために派遣し、逆に海外のポスドクを本拠点に迎え入れる等の施策を通じてグローバルに活躍できる若手研究者を育成する。</p>	

機 関 名	一橋大学
拠点のプログラム名称	日本企業のイノベーション —実証的経営学の教育研究拠点—
<p>〔採択理由〕</p> <p>イノベーション研究を目指す世界的教育研究拠点として、将来構想が明確で、これまでの教育研究活動の実績が高く、計画全体が優れていると評価できる。</p> <p>人材育成面においては、大学院学生の研究能力向上に取り組んできた実績を有し、拠点形成計画の目的であるイノベーション研究に対応して研究指導体制が計画されていて、評価できる。しかしながら、大学院学生・若手研究者の英文発表能力向上のための方策については、更に充実・工夫が求められる。</p> <p>研究活動面においては、質の高い研究成果を有し、特に実証的方法論の取組や、基礎的データ蓄積への取組は高く評価できる。また、海外との広範なネットワークが構築されており、研究連携の実効性も期待できる。</p> <p>ただし、グローバルに発信できるコンセプトの創造に向けて更なる工夫が望まれる。</p>	